

四半期報告書

(第60期第1四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

タカノ株式会社

長野県上伊那郡宮田村137番地

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1 四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1 四半期連結累計期間	10
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	（0265）85－3150（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【最寄りの連絡場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	（0265）85－3150（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計期間	第60期 第1四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	4,213,461	3,855,962	15,287,710
経常利益又は経常損失（△）（千円）	285,128	△94,328	179,666
四半期（当期）純利益（△純損失）（千円）	123,684	△198,590	53,678
四半期包括利益又は包括利益（千円）	157,749	△236,387	126,569
純資産額（千円）	26,175,925	25,786,755	26,144,712
総資産額（千円）	33,006,476	31,736,598	32,954,235
1株当たり四半期（当期）純利益（△純損失）金額（円）	8.14	△13.07	3.53
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	79.3	81.3	79.3

- （注） 1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第59期及び第59期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第60期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつあるものの、デフレの継続や欧州における政府債務危機を巡る先行きの不確実性等の影響もあり、依然として厳しい状況での推移となりました。

このような厳しい環境のもとで、当社グループは「百年企業となる」を長期経営目標に掲げ、「危機を克服し、新たな成長路線を築く」をスローガンとし、中期経営計画に掲げる「大胆な意識改革・構造改革を行う」、「新しいことに積極的に挑戦し、差別化を進める」、「グローバルの視点で考え、行動する」、「ものづくり+αで新たな価値を創出する」を進めるべく、引き続き、海外調達の拡大、内外製区分の見直しや製品設計等の標準化を通じたコストダウン、住生活関連機器事業にかかる組織体制の見直し、中国市場向けの積極的な営業活動、医療関連機器の新製品開発の推進などの施策を行ってまいりました。

しかしながら、住生活関連機器事業オフィス用椅子の販売の低迷等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,855百万円で、前年同四半期比357百万円(8.5%)の減収となりました。

利益面につきましては、需要の低迷にともなう販売の減少を補うべく、積極的なコスト削減に努めたものの、営業損失95百万円（前年同四半期は営業利益280百万円）、経常損失94百万円（前年同四半期は経常利益285百万円）、四半期純損失198百万円（前年同四半期は四半期純利益123百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等を製造販売する「住生活関連機器」事業、液晶等の検査計測装置等を製造販売する「検査計測機器」事業、電磁アクチュエータ等を製造販売する「産業機器」事業、カーポート、テラス、オーニング等を製造販売する「エクステリア」事業を報告セグメントとしております。また、その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ユニット（ばね）製品、機械・工具等の販売に係る事業を含んでおります。

①住生活関連機器

当セグメントにおきましては、前年度に引き続き、国内および中国オフィス家具市場向け新製品開発に取り組むとともに、中国製造委託体制の構築・海外調達の強化等のコストダウンを積極的に進めました。また、医療・診療空間で使用される製品の開発と販売活動を進めてまいりました。

しかしながら、オフィス用椅子の受注が低調に推移したことにより、当セグメントの売上高は1,086百万円と前年同四半期と比べ227百万円（17.3%）の減収となり、セグメント損失は138百万円（前年同四半期はセグメント損失100百万円）となりました。

②検査計測機器

当セグメントにおきましては、中国向け液晶検査装置および高精細中小型液晶向け検査装置の受注活動に注力するとともに、高機能フィルム向け等の液晶以外の分野における検査装置の積極的な営業・開発活動を行ってまいりました。また、製品の競争力強化および新規分野への展開を図るため高速光学センサーの開発に注力してまいりました。

しかしながら、テレビ向け液晶製造装置需要の減少により、当セグメントの売上高は1,932百万円と前年同四半期と比べ35百万円（1.8%）の減収となり、セグメント利益は59百万円と前年同四半期と比べ350百万円（85.5%）の減益となりました。

③産業機器

当セグメントにおきましては、一服感のある半導体製造設備投資の動きにともない、半導体関連機器向け電磁アクチュエータの需要は低調に推移するなか、中国をはじめとするアジア地域での製造委託体制の構築、海外市場への積極的な営業活動および医療関連分野向け電磁アクチュエータの開発に取り組んでまいりました。

しかしながら、半導体関連機器向け電磁アクチュエータの販売減少等により、当セグメントの売上高は322百万円と前年同四半期と比べ103百万円（24.3%）の減収となり、セグメント利益は18百万円と前年同四半期と比べ22百万円（54.7%）の減益となりました。

④エクステリア

当セグメントにおきましては、オーニング等の物件受注に向けた積極的な販売促進と営業体制の拡充を図ってまいりました。この結果、当セグメントの売上高は182百万円と前年同四半期と比べ1百万円（0.7%）の増収となったものの、販売価格の低下、営業体制の拡充に関する先行コストの発生等により、セグメント損失は42百万円（前年同四半期はセグメント損失57百万円）となりました。

⑤その他

その他の区分におきましては、機械・工具の販売が回復基調に推移した結果、売上高は333百万円と前年同四半期と比べ7百万円（2.3%）の増収となり、セグメント利益は2百万円（前年同四半期はセグメント損失27百万円）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、84百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産高実績は2,145百万円で前年同四半期比2,520百万円（54.0%）と著しく減少しております。これは主に、検査計測機器事業において、当第2四半期連結会計期間に納入をひかえた大口の受注案件の生産がなく、生産を一部調整したため等によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年8月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,721,000	15,721,000	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	15,721,000	15,721,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	15,721,000	—	2,015,900	—	2,157,140

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 524,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,194,500	151,945	—
単元未満株式	普通株式 1,800	—	—
発行済株式総数	15,721,000	—	—
総株主の議決権	—	151,945	—

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137番地	524,700	—	524,700	3.33
計	—	524,700	—	524,700	3.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,945,764	11,174,101
受取手形及び売掛金	※1 5,945,239	※1 4,693,425
有価証券	52,291	52,300
商品及び製品	402,262	499,192
仕掛品	3,434,379	2,325,882
原材料及び貯蔵品	725,040	720,723
その他	628,399	538,397
貸倒引当金	△279	△164
流動資産合計	21,133,098	20,003,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,422,811	1,395,232
機械装置及び運搬具（純額）	520,303	499,990
土地	4,248,893	4,251,170
その他（純額）	254,332	265,321
有形固定資産合計	6,446,341	6,411,715
無形固定資産	336,501	325,195
投資その他の資産		
投資有価証券	3,472,098	3,401,730
その他	1,573,364	1,601,178
貸倒引当金	△7,168	△7,080
投資その他の資産合計	5,038,294	4,995,828
固定資産合計	11,821,137	11,732,740
資産合計	32,954,235	31,736,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 2,634,661	※1 2,478,043
未払法人税等	8,059	1,222
前受金	1,731,144	1,463,050
賞与引当金	263,949	93,722
役員賞与引当金	4,600	—
受注損失引当金	366,847	247,911
その他	973,043	※1 867,705
流動負債合計	5,982,305	5,151,655
固定負債		
長期借入金	215,000	200,000
退職給付引当金	393,625	389,767
役員退職慰労引当金	158,750	153,610
その他	59,841	54,810
固定負債合計	827,217	798,187
負債合計	6,809,522	5,949,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	22,062,961	21,742,801
自己株式	△272,421	△272,421
株主資本合計	26,161,857	25,841,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,330	△29,804
為替換算調整勘定	△34,474	△25,137
その他の包括利益累計額合計	△17,144	△54,942
純資産合計	26,144,712	25,786,755
負債純資産合計	32,954,235	31,736,598

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	4,213,461	3,855,962
売上原価	3,344,010	3,307,522
売上総利益	869,451	548,440
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	145,225	167,337
賞与引当金繰入額	34,542	22,634
退職給付費用	11,803	17,211
役員退職慰労引当金繰入額	2,950	2,780
その他	394,444	434,188
販売費及び一般管理費合計	588,966	644,152
営業利益又は営業損失 (△)	280,485	△95,711
営業外収益		
受取利息	10,746	9,531
受取配当金	10,051	9,142
助成金収入	※1 734	※1 9,750
その他	4,093	13,117
営業外収益合計	25,625	41,541
営業外費用		
支払利息	1,025	1,063
固定資産除売却損	711	292
為替差損	16,496	35,892
コミットメントフィー	2,699	2,726
その他	50	184
営業外費用合計	20,983	40,158
経常利益又は経常損失 (△)	285,128	△94,328
特別利益		
固定資産売却益	54	4,255
特別利益合計	54	4,255
特別損失		
投資有価証券評価損	58,128	133
特別損失合計	58,128	133
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	227,054	△90,207
法人税、住民税及び事業税	6,206	3,943
法人税等調整額	97,163	104,438
法人税等合計	103,369	108,382
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	123,684	△198,590
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	123,684	△198,590

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	123,684	△198,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,388	△47,134
為替換算調整勘定	2,675	9,337
その他の包括利益合計	34,064	△37,797
四半期包括利益	157,749	△236,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,749	△236,387
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産（建物及びリース資産を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,473千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	48,664千円	30,145千円
支払手形	31,659	492,099
流動負債・その他（設備支払手形）	—	5,561

(四半期連結損益計算書関係)

※1 雇用調整助成金による収入であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	109,999千円	108,317千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	121,570	8	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	121,570	8	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,313,135	1,968,175	425,422	180,845	3,887,578	325,883	4,213,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,550	53,138	—	1,692	60,382	63,979	124,361
計	1,318,686	2,021,314	425,422	182,537	3,947,960	389,863	4,337,823
セグメント利益又は損失 (△)	△100,696	409,872	41,183	△57,764	292,595	△27,982	264,612

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ユニット(ばね)製品、機械・工具等の販売に係る事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	292,595
「その他」の区分の利益	△27,982
セグメント間取引消去	15,872
四半期連結損益計算書の営業利益	280,485

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,086,025	1,932,198	322,262	182,152	3,522,639	333,323	3,855,962
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,232	394	3	4,351	6,982	59,513	66,495
計	1,088,258	1,932,592	322,266	186,504	3,529,621	392,837	3,922,458
セグメント利益又は損失 (△)	△138,928	59,598	18,647	△42,099	△102,782	2,640	△100,142

（注）その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ユニット（ばね）製品、機械・工具等の販売に係る事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△102,782
「その他」の区分の利益	2,640
セグメント間取引消去	4,431
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△95,711

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産（建物及びリース資産を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「住生活関連機器」のセグメント損失が751千円減少し、「検査計測機器」のセグメント利益が315千円増加し、「産業機器」のセグメント利益が233千円増加し、「エクステリア」のセグメント損失が131千円減少し、「その他」のセグメント利益が41千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	8円14銭	△13円7銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	123,684	△198,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	123,684	△198,590
普通株式の期中平均株式数(株)	15,196,340	15,196,266

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月18日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………121,570千円

(ロ) 1株当たりの金額……………8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成24年6月8日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月3日

タカノ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長鷹野準は、当社の第60期第1四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。